

横浜市MICE施設におけるコンセッション方式導入の概要

横浜みなとみらい国際コンベンションセンター(通称:パシフィコ横浜ノース)



横浜みなとみらい国際コンベンションセンター外観

- コンセッション方式導入のメリット(横浜市資料より)
 - ①運営事業者の自由度が高く、民間ノウハウの活用ができる。
 - ②利用料金は利用状況等を勘案して適正な額を公共施設等運営権者が定められる。(市の承認を要しない)
 - ③運営権対価として得た収入を施設整備費の一部に充てられる。
- 平成28年12月5日に運営事業者「(株)横浜国際平和会議場」を決定・公表。
- 平成29年3月30日に公共施設等運営権実施契約を締結。
- 令和2年4月24日に施設開業。

運営事業者

株式会社横浜国際平和会議場

概要

	多目的ホール	会議室
所在地	西区みなとみらい一丁目1番2号	
敷地面積	約21,000㎡	
施設規模	約6,300㎡	計6,185㎡(全42室)
契約期間	平成29年3月30日から令和22年3月31日まで	

横浜みなとみらい国際コンベンションセンター コンセッションの特徴

・指名による事業者選定

民間事業者の意向把握調査(サウンディング調査)実施のもと、既設施設(パシフィコ横浜)との一体運営による国際競争力強化を図る観点から、「株式会社横浜国際平和会議場」(既存施設を所有・運営)を提案者として指名。

それにより横浜市としては以下の効果を見込む。

- ①既存施設との同時利用が可能となり、MICE開催の幅が拡大。
- ②既存施設で利用者から高い評価を得ている高品質なサービスと、既存施設からの人的及び物的バックアップが見込め、安心して催事開催できる環境を提供。
- ③申請書類等の統一化による円滑かつ快適な利用への配慮。

横浜みなとみらい国際コンベンションセンター コンセッションの背景

・MICE機能強化(※1)

新たなMICE施設の整備を契機に、中大型会議等の積極的な誘致等による既存施設(パシフィコ横浜)で機会損失していた催事(※2)の確実な取込みを目指す。
数千人規模の大型企業インセンティブ誘致による新たな市場の創出を目指す。

※1 延床面積: 既存施設(会議センター+展示ホール+国立大ホール+アネックスホール)約97,700㎡
+新MICE施設: 約47,000㎡ = 144,700㎡

※2 平成27年度問い合わせ数約3,900件に対し、決定件数約850件。決定に至らなかった案件のうち、他案件との日程重複等による機会損失も多数有り。

・MICE施設の誘致開催を通じた地域への貢献

来館者が横浜市内を回遊する仕組みをより発展させることによる経済波及効果の拡大を目指す。
ボランティア活動等を通じた多文化理解と次世代育成機会の促進を目指す。
より多くの国際的MICE開催を通じた横浜のブランド力及びプレゼンスの向上を目指す。